

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
事務所等修繕資金積立資産	2,000,000	3,000,000	2,000,000	3,000,000
小 計	2,000,000	3,000,000	2,000,000	3,000,000
合 計	2,000,000	3,000,000	2,000,000	3,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
土地	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	0	0	0
特定資産				
事務所等修繕資金積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	3,000,000	0	3,000,000	0
合 計	3,000,000	0	3,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	6,346,000	6,206,727	139,273
構 築 物	0		0
車 輛 運 搬 具	0		0
什 器 備 品	420,000	419,999	1
合 計	6,766,000	6,626,726	139,274

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
運営補助金	国		14,008,000	14,008,000	0	—
運営補助金	市村		14,008,000	14,008,000	0	—
合 計		0	28,016,000	28,016,000	0	